



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 5 年 12 月 実績

December 2023



令和 6 年 2 月

February 2024

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

1. 2023（令和5）年12月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
2. 2023年の機械受注動向	9
統計表	13

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

1. 2023（令和5）年12月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、11月2.0%増の後、12月は10.3%増となった。

需要者別にみると、民需は、11月7.4%減の後、12月は19.8%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、11月4.9%減の後、12月は2.7%増となった。内訳をみると製造業が10.1%増、非製造業（船舶・電力を除く）が2.2%減であった。

一方、官公需は、11月36.3%増の後、12月は防衛省、運輸業で減少したものの、国家公務、地方公務等で増加したことから、4.1%増となった。

また、外需は、11月2.5%増の後、12月は原動機、航空機等で増加したものの、船舶、電子・通信機械等で減少したことから、0.3%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、11月5.7%減の後、12月は電子・通信機械、産業機械等で増加したことから、6.5%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、受注総額は、7～9月3.4%増の後、10～12月は0.9%増となった。

需要者別にみると、民需は、7～9月8.4%増の後、10～12月は7.0%減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、7～9月1.8%減の後、10～12月には、非製造業（船舶・電力を除く）が増加したものの、製造業が減少したことから、1.0%減となった。

また、官公需は、7～9月3.1%増の後、10～12月には「その他官公需」、国家公務で増加したものの、防衛省、地方公務等で減少したことから、2.3%減となった。

一方、外需は、7～9月1.4%増の後、10～12月には産業機械、重電機等で減少したものの、電子・通信機械、船舶等で増加したことから、6.7%増となった。

なお、代理店経由の受注は、7～9月4.9%減の後、10～12月には工作機械で減少したものの、道路車両、産業機械等で増加したことから、8.0%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

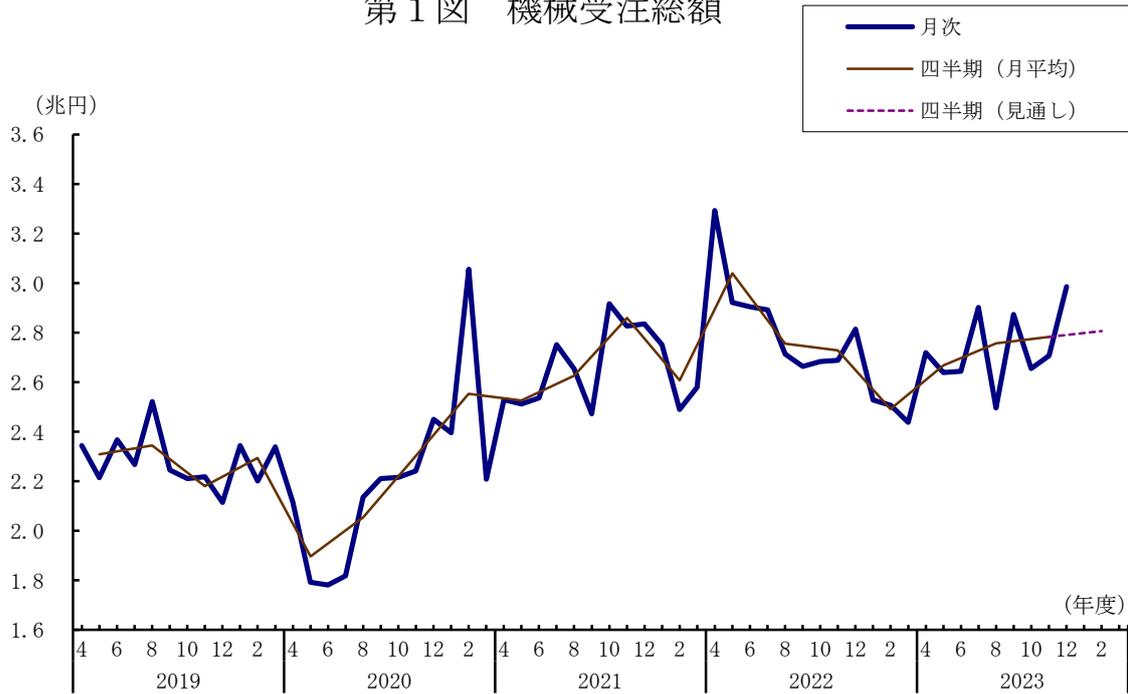
(単位：億円，%)

需要者	2023年 (令和5年)				2023年 (令和5年)			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	9月	10月	11月	12月
受注総額	74,716 (-8.7) [-4.5]	80,011 (7.1) [-11.8]	82,701 (3.4) [0.1]	83,473 (0.9) [2.1]	28,729 (15.1) [6.4]	26,544 (-7.6) [-0.0]	27,069 (2.0) [0.5]	29,860 (10.3) [5.0]
民需	30,930 (7.1) [4.0]	30,237 (-2.2) [-5.8]	32,792 (8.4) [3.5]	30,500 (-7.0) [6.7]	10,241 (4.9) [2.0]	10,047 (-1.9) [4.4]	9,304 (-7.4) [-4.1]	11,149 (19.8) [17.2]
〃 (船舶・電力を除く)	26,705 (2.6) [1.8]	25,855 (-3.2) [-6.7]	25,385 (-1.8) [-7.2]	25,142 (-1.0) [-2.5]	8,529 (1.4) [-2.2]	8,587 (0.7) [-2.2]	8,167 (-4.9) [-5.0]	8,388 (2.7) [-0.7]
製造業	12,492 (1.9) [-6.2]	12,627 (1.1) [-10.5]	12,306 (-2.5) [-10.8]	12,021 (-2.3) [-0.7]	4,082 (-1.8) [-9.3]	4,092 (0.2) [-1.9]	3,774 (-7.8) [-4.3]	4,155 (10.1) [3.6]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,401 (3.2) [9.6]	13,134 (-8.8) [-2.7]	13,034 (-0.8) [-3.5]	13,366 (2.5) [-4.1]	4,448 (5.7) [4.3]	4,500 (1.2) [-2.3]	4,482 (-0.4) [-5.5]	4,385 (-2.2) [-4.2]
官公需	9,026 (19.9) [0.4]	10,132 (12.2) [16.4]	10,445 (3.1) [37.7]	10,208 (-2.3) [35.2]	4,347 (63.0) [64.2]	2,699 (-37.9) [1.7]	3,679 (36.3) [44.2]	3,830 (4.1) [63.0]
外需	32,252 (-21.4) [-13.7]	35,702 (10.7) [-22.0]	36,204 (1.4) [-9.2]	38,624 (6.7) [-6.4]	13,135 (18.2) [-0.6]	12,681 (-3.4) [-4.2]	12,994 (2.5) [-2.4]	12,949 (-0.3) [-11.1]
代理店	3,584 (0.1) [8.5]	3,606 (0.6) [-1.7]	3,429 (-4.9) [-3.3]	3,704 (8.0) [3.0]	1,012 (-20.1) [-15.3]	1,257 (24.1) [6.2]	1,185 (-5.7) [0.8]	1,262 (6.5) [1.9]

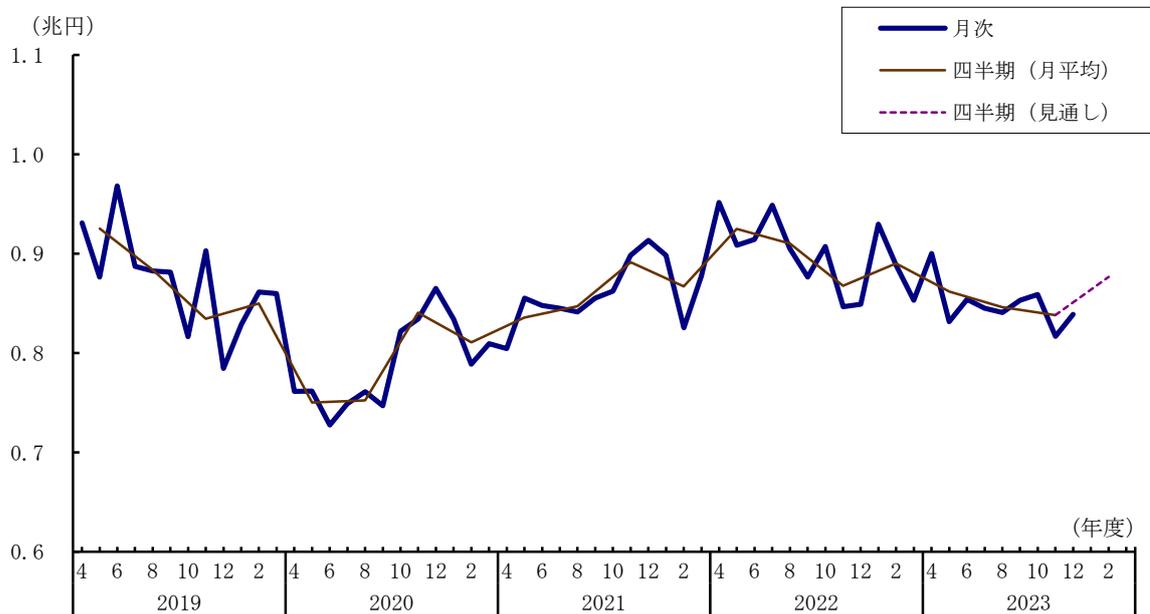
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2024年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2023年12月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月7.8%減の後、12月は10.1%増となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、化学工業（112.7%増）、情報通信機械（78.9%増）等の9業種で、繊維工業（45.8%減）、「その他輸送用機械」（18.9%減）等の8業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月8.0%減の後、12月は24.1%増となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、不動産業（149.9%増）、電力業（120.2%増）等の7業種で、鉱業・採石業・砂利採取業（34.5%減）、運輸業・郵便業（22.3%減）等の5業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、7～9月2.5%減の後、10～12月には2.3%減となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、金属製品（27.2%増）、鉄鋼業（22.6%増）等の8業種で、パルプ・紙・紙加工品（64.1%減）、化学工業（26.0%減）等の9業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、7～9月17.0%増の後、10～12月は9.9%減となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、不動産業（45.8%増）、通信業（18.1%増）等の6業種で、リース業（49.0%減）、電力業（40.7%減）等の6業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

12月の販売額は2兆7,034億円（前月比3.2%増）で、前3か月平均販売額は2兆6,338億円（同2.1%増）となり、受注残高は36兆9,157億円（同0.9%増）となった。この結果、手持月数は14.0か月となり、前月差で0.2か月減少した。

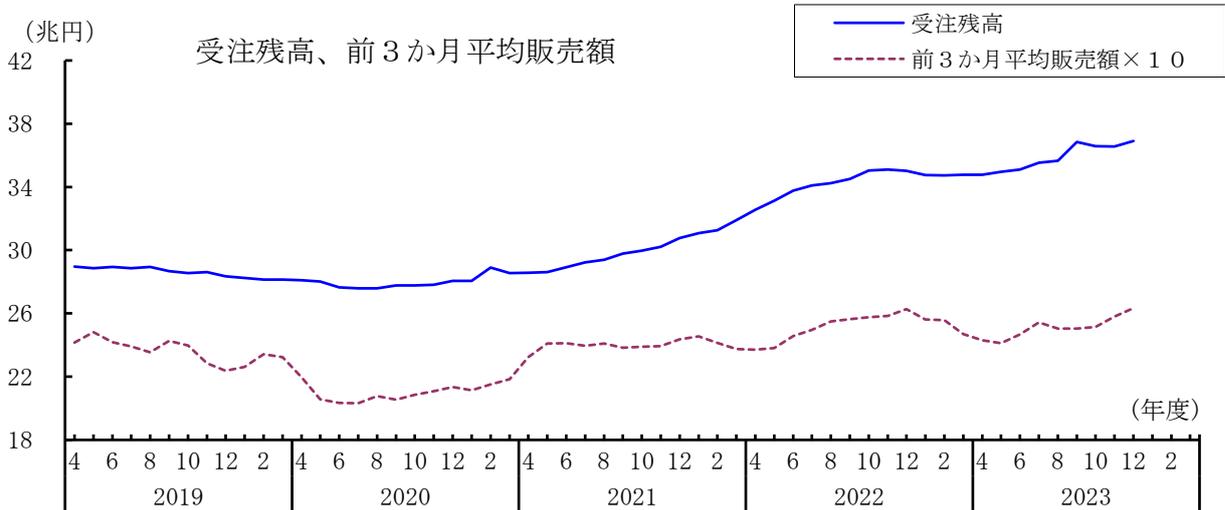
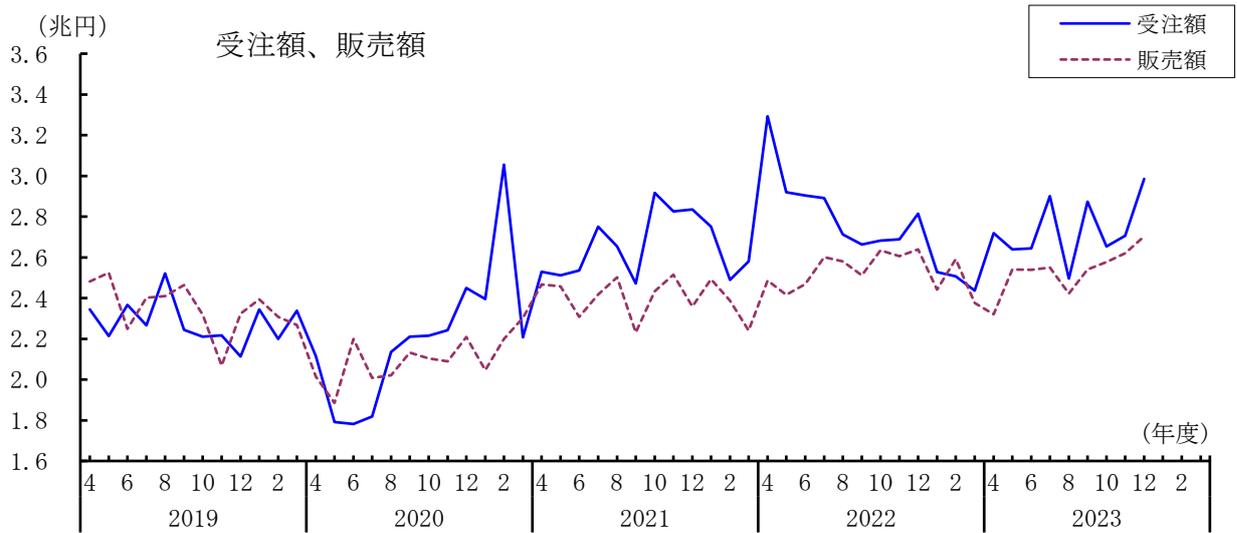
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月				2023年(令和5年)			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月
I 製造業計	1.9	1.1	-2.5	-2.3	-1.8	0.2	-7.8	10.1
1 食品製造業	-12.2	10.0	-1.1	12.1	23.9	10.6	-0.1	19.3
2 繊維工業	-5.6	110.1	-55.4	7.4	17.5	-5.0	54.0	-45.8
3 パルプ・紙・紙加工品	10.0	-12.9	165.5	-64.1	-66.6	-11.6	-2.6	21.0
4 化学工業	6.9	21.7	48.4	-26.0	-61.4	-22.3	3.1	112.7
5 石油製品・石炭製品	36.4	61.8	-42.9	-16.4	119.7	-45.5	7.8	14.3
6 窯業・土石製品	31.7	-7.9	-1.8	-14.6	1.3	-11.4	-10.0	12.3
7 鉄鋼業	-11.9	-1.1	10.1	22.6	7.4	10.1	16.6	-16.3
8 非鉄金属	32.0	-37.6	-15.8	-4.6	87.1	-41.2	40.2	27.0
9 金属製品	-0.2	-8.8	-7.2	27.2	11.5	27.3	-19.9	22.1
10 はん用・生産用機械	7.8	2.0	3.6	-9.1	-14.4	8.9	-12.7	-0.6
11 業務用機械	-3.6	-25.9	-2.3	6.5	-11.7	17.4	-18.4	18.4
12 電気機械	-10.8	5.7	-12.1	-7.1	29.1	-25.2	12.7	-6.2
13 情報通信機械	-21.5	-2.4	2.5	-22.7	50.9	-39.0	-24.1	78.9
14 自動車・同付属品	-0.5	11.3	-2.5	-2.6	6.4	-10.0	3.7	-8.9
15 造船業	67.5	-24.1	-9.1	9.6	75.7	-22.3	-11.1	-4.5
16 「その他輸送用機械」	-13.5	54.5	-11.4	16.5	11.4	5.3	23.5	-18.9
17 「その他製造業」	19.3	-9.5	-10.5	9.6	-8.0	53.4	-31.0	-0.4
II 非製造業計	9.7	-5.1	17.0	-9.9	9.3	-1.0	-8.0	24.1
18 農林漁業	5.5	-14.1	-0.5	-2.9	-7.4	-0.2	0.7	2.9
19 鉱業・採石業・砂利採取業	-52.1	-11.9	9.2	-3.6	1.4	10.3	-12.8	-34.5
20 建設業	30.8	-38.6	10.3	-3.3	-0.0	-5.9	-0.5	8.0
21 電力業	27.8	30.6	70.4	-40.7	24.7	25.5	-47.4	120.2
22 運輸業・郵便業	29.2	-19.7	3.1	0.3	-14.0	9.1	12.8	-22.3
23 通信業	28.9	-30.5	4.0	18.1	16.4	-13.0	40.3	-18.9
24 卸売業・小売業	-9.7	-13.3	10.0	9.1	-15.3	29.0	-12.0	-6.9
25 金融業・保険業	-6.3	22.5	-9.6	2.3	25.3	0.3	-17.4	17.8
26 不動産業	17.4	13.6	-29.1	45.8	-59.1	129.4	-30.8	149.9
27 情報サービス業	-2.7	-0.4	-12.0	-15.8	-10.1	-6.6	-13.1	13.5
28 リース業	-0.5	27.5	79.3	-49.0	145.1	-73.4	-13.1	37.7
29 「その他非製造業」	-0.0	-3.8	8.4	4.1	-9.3	5.7	8.7	-0.9

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

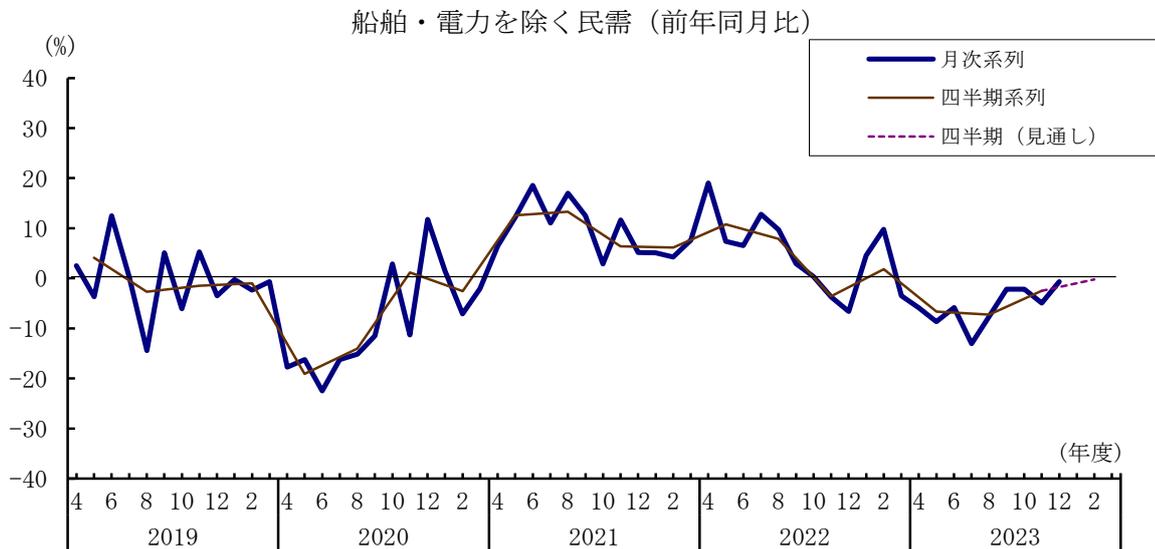
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

12月の受注総額は、3兆1,838億円の前年同月比5.0%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2024年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2023年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆2,414億円で前年同月比17.2%増（船舶・電力を除くと同0.7%減）、官公需は3,794億円で同63.0%増、外需は1兆4,355億円で同11.1%減、また、代理店は1,274億円で同1.9%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比3.6%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、化学工業（115.7%増）、「その他輸送用機械」（43.5%増）等の10業種で、非鉄金属（26.1%減）、電気機械（18.6%減）等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比26.3%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、電力業（123.9%増）、不動産業（108.3%増）等の7業種で、鉱業・採石業・砂利採取業（84.3%減）、農林漁業（19.8%減）等の5業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

12月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（113.9%増）、航空機（101.1%増）等で増加となった。反面、鉄道車両（82.9%減）、船舶（25.5%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.0%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（483.9%増）、原動機（95.3%増）等で増加となった。反面、鉄道車両（39.9%減）、工作機械（9.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比17.2%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2023年 (令和5年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2023年 (令和5年) 9月	10月	11月	12月
民 需 総 額	4.0	-5.8	3.5	6.7	2.0	4.4	-4.1	17.2
原 動 機	4.3	9.0	44.2	66.6	-9.6	78.6	4.0	95.3
重 電 機	4.6	-17.8	8.9	11.9	26.0	-8.2	0.9	39.5
電子・通信機械	-1.4	-2.6	-3.4	-4.6	-0.4	-8.0	-7.9	0.8
産 業 機 械	9.4	-8.8	4.1	0.5	3.6	5.3	-3.7	0.1
工 作 機 械	-11.3	-25.7	-28.3	-23.5	-24.5	-28.0	-31.5	-9.3
鉄 道 車 両	25.6	10.6	-55.3	-27.3	-0.0	-13.4	-24.0	-39.9
道 路 車 両	-17.9	33.2	50.6	43.2	46.6	64.3	37.1	29.2
航 空 機	7.6	17.5	101.7	80.4	138.8	148.9	188.4	12.7
船 舶	64.5	-65.8	-50.0	287.7	-54.0	123.6	121.7	483.9

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

(2) 販売額

12月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（90.0%増）、航空機（21.0%増）等で増加となった。反面、原動機（10.9%減）、鉄道車両（8.4%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.6%増となった。

(3) 受注残高

12月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶（47.2%増）、航空機（24.3%増）等で増加となった。反面、道路車両（31.0%減）、鉄道車両（9.0%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.4%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

12月の受注額は、349億円で前年同月比102.1%増、販売額は、363億円で同13.0%減、受注残高は、4,582億円で同5.8%減となった。

(2) 軸受

12月の受注額は、618億円で前年同月比3.5%減、販売額は、623億円で同0.1%減、受注残高は、1,291億円で同16.3%増となった。

(3) 電線・ケーブル

12月の受注額は、1,303億円で前年同月比9.1%増、販売額は、1,214億円で同7.2%増、受注残高は、3,237億円で同39.3%増となった。

2. 2023年の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向

2023年の機械受注動向を前年比で見ると、受注総額は、2022（令和4）年5.8%増の後、2023年は3.7%減となった。

需要者別にみると、民需は、2022年2.3%増の後、2023年は2.0%増となった。内訳をみると、製造業が7.3%減、非製造業が9.4%増となった。「船舶・電力を除く民需」は、2022年5.2%増の後、2023年は3.6%減と3年ぶりの減少となった。

また、官公需は、2022年5.4%増の後、2023年には地方公務、運輸業で減少したものの、防衛省、「その他官公需」等で増加したことにより、18.7%増となった。

一方、外需は、2022年9.3%増の後、2023年には航空機、原動機で増加したものの、電子・通信機械、産業機械等で減少したことにより、13.0%減となった。

このほか、代理店経由の受注は、2022年1.0%減の後、2023年には重電機、産業機械等で減少したものの、道路車両、電子・通信機械等で増加したことにより、1.5%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、2022年11.3%増の後、2023年は7.3%減となった。

2023年の受注を業種別にみると、17業種中、石油製品・石炭製品（42.8%増）、化学工業（20.1%増）等の10業種で増加となった。反面、非鉄金属（32.2%減）、情報通信機械（29.5%減）等の7業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、2022年3.8%減の後、2023年は9.4%増となった。

2023年の受注を業種別にみると、12業種中、リース業（53.0%増）、電力業（48.5%増）等の5業種で増加となった。反面、鉱業・採石業・砂利採取業（33.7%減）、卸売業・小売業（9.6%減）等の7業種で減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（暦年計）

（単位：億円，％）

	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)
受注総額	293,365 (4.3)	274,503 (-6.4)	258,611 (-5.8)	314,074 (21.4)	332,321 (5.8)	319,954 (-3.7)
民需	123,911 (3.2)	126,411 (2.0)	114,589 (-9.4)	118,548 (3.5)	121,316 (2.3)	123,801 (2.0)
〃 (船舶・電力を除く)	105,091 (3.6)	104,323 (-0.7)	95,570 (-8.4)	102,086 (6.8)	107,418 (5.2)	103,550 (-3.6)
製造業	48,815 (8.9)	44,318 (-9.2)	40,103 (-9.5)	48,160 (20.1)	53,600 (11.3)	49,694 (-7.3)
非製造業 (船舶・電力を除く)	56,515 (-0.5)	60,225 (6.6)	55,658 (-7.6)	54,120 (-2.8)	54,059 (-0.1)	54,075 (0.0)
官公需	31,767 (3.6)	28,667 (-9.8)	34,241 (19.4)	31,756 (-7.3)	33,471 (5.4)	39,731 (18.7)
外需	122,550 (5.9)	104,967 (-14.3)	96,984 (-7.6)	149,520 (54.2)	163,433 (9.3)	142,105 (-13.0)
代理店	15,138 (2.9)	14,457 (-4.5)	12,797 (-11.5)	14,250 (11.4)	14,100 (-1.0)	14,317 (1.5)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年比）

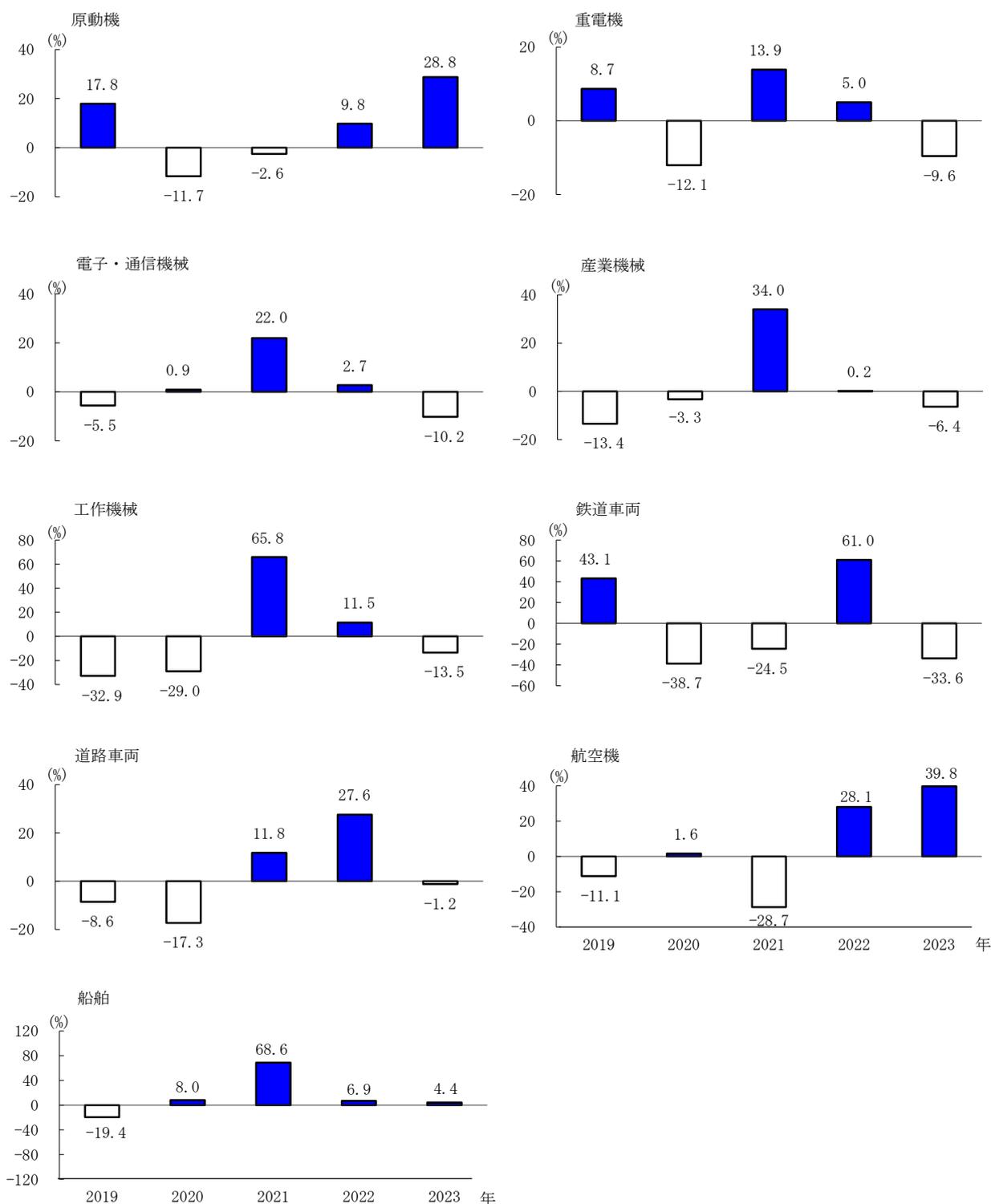
（単位：％）

	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)
I 製造業計	8.9	-9.2	-9.5	20.1	11.3	-7.3
1 食品製造業	-3.2	0.6	-7.4	-1.1	-2.6	9.5
2 繊維工業	-1.0	-3.3	-14.6	15.4	-1.2	-1.9
3 パルプ・紙・紙加工品	-6.6	-12.1	13.4	-9.4	10.8	15.9
4 化学工業	31.5	-15.8	1.8	15.1	-2.3	20.1
5 石油製品・石炭製品	118.5	-9.7	-13.0	-14.1	7.2	42.8
6 窯業・土石製品	15.2	-0.8	-12.8	17.1	-3.2	0.7
7 鉄鋼業	10.3	-3.0	-24.9	14.4	20.3	4.5
8 非鉄金属	-53.5	18.0	3.4	60.7	88.1	-32.2
9 金属製品	15.8	-6.0	-25.9	34.4	17.7	-10.3
10 はん用・生産用機械	8.5	-13.3	-17.5	34.0	8.0	0.5
11 業務用機械	9.4	-13.7	-2.9	17.7	-0.2	-22.8
12 電気機械	17.1	-15.7	13.9	23.6	9.1	-27.7
13 情報通信機械	18.9	-17.7	-12.5	36.7	28.9	-29.5
14 自動車・同付属品	9.8	-11.8	-25.2	15.6	11.8	3.9
15 造船業	27.7	20.3	-3.1	-4.4	2.1	4.1
16 「その他輸送用機械」	14.3	-13.4	-11.5	-5.6	13.8	14.6
17 「その他製造業」	-5.8	2.1	-14.7	16.1	9.0	-6.1
II 非製造業計	-0.3	9.3	-9.3	-5.5	-3.8	9.4
18 農林漁業	-1.4	-1.3	-4.3	6.3	-3.4	-1.2
19 鉱業・採石業・砂利採取業	-4.8	-3.1	12.0	-9.7	50.1	-33.7
20 建設業	7.8	8.2	-7.4	15.8	-5.8	-4.0
21 電力業	-0.3	15.6	-13.0	-14.3	-13.6	48.5
22 運輸業・郵便業	9.4	30.0	-19.8	-14.4	-3.5	-1.6
23 通信業	-6.4	-2.6	17.0	-9.9	-7.5	-0.3
24 卸売業・小売業	5.8	5.4	-2.9	5.9	7.1	-9.6
25 金融業・保険業	-9.3	8.4	-5.2	-4.9	5.4	11.2
26 不動産業	0.6	9.2	-12.0	2.9	28.0	7.5
27 情報サービス業	-2.5	1.2	-10.0	12.2	0.3	-4.8
28 リース業	-11.7	13.1	-7.0	-27.4	16.1	53.0
29 「その他非製造業」	-2.1	-4.2	-10.3	-7.7	-6.2	0.4

(3) 機種別受注動向

2023年の機種別受注動向を前年比で見ると、船舶（4.4%増）が4年連続、航空機（39.8%増）及び原動機（28.8%増）が2年連続でそれぞれ増加した。また、電子・通信機械（10.2%減）が4年ぶりに、工作機械（13.5%減）、重電機（9.6%減）、産業機械（6.4%減）及び道路車両（1.2%減）が3年ぶりに、鉄道車両（33.6%減）が2年ぶりにそれぞれ減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年比）



機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	14
第 2 図	主要業種別受注額 -----	17
第 3 図	主要機種別受注額 -----	22

[計 数 表]

需要者別受注額	(季節調整系列) -----	23
機種別受注残高	手持月数 (") -----	28
需要者別受注額	(原系列) -----	29
機種別受注額	(") -----	34
機種別販売額	(") -----	38
機種別受注残高	(") -----	42
需要者別受注額	(暦年) -----	46
機械受注統計調査結果表	(2023 年 12 月実績) -----	51
"	(2023 年 10～12 月実績) -----	55
"	(2023 年実績) -----	59

(別紙)

需要者 (業種) 分類の表章変更	-----	63
------------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	64
-----------	-------	----

(注) 受注残高の四半期計数および暦年計数は各期末残高。